The Annual Report of Educational Psychology in Japan
2022, Vol. 61, 189-206

教育心理学と実践活動

高校公民科と心理学教育

楠　見　　孝
（京都大学）

Teaching Introductory Psychology as Civics in Japanese High Schools

TAKASHI KUSUMI
(KYOTO UNIVERSITY)

This paper examined issues in teaching introductory psychology in Japanese high schools. Psychology is taught as a component of the civics curriculum in high schools, not as a subject. In the U.S. and the U.K, high school psychology is a popular elective subject based on scientific psychology, making the goals of psychology education in these countries different from those in Japan. The psychological content in civics had remained unchanged for nearly 60 years, focusing on adolescent psychology and psychoanalysis as part of the European history of philosophy. Next, academic societies' efforts to solve these problems are discussed. In the new National Standard starting in 2022, content from psychology, such as individual differences, emotion, cognition, and development, has been introduced in the civics curriculum as "Ethics." Furthermore, content related to psychology is also addressed in other subjects, and the necessity of cross-subject learning is discussed. Finally, teachers' and students' needs for psychological education and future issues that psychologists and academic societies should resolve are considered.

Key Words: high school psychology, secondary education, civil education, curriculum, Japanese National Curriculum

本稿は，高校公民科への心理学教育の導入について論じた。最初に，心理学が教科ではなく，公民科の科目の一部として教えられてきたことを述べた。つぎに，米国と英国における高校の心理学は，人気のある選択科目であり，科学としての心理学を重視している点で，日本における公民科「倫理」における心理学とは目標が異なることについて論じた。つづいて，日本の公民科カリキュラムにおける心理学的内容の変遷について述べ，その内容が，青年期の心理や現代思想としての精神分析に重点があり，60年近く変わっていなかったという問題点を指摘した。そして，学会などによるこれらの問題点を解決するための取組みについて述べた。そして，2022年から実施される新学習指導要領の公民科「倫理」において，個性，感情，認知，発達などの心理学の内容が導入されたことについて述べた。また，新学習指導要領における他教科においても，心理学に関連する内容が取り扱われており，科目横断的に学ぶことの必要性を述べた。最後に，教員と生徒における高校公民科への心理学教育の導入に関わるニーズと，心理学者と学会が解決すべき今後の課題について考察した。

キーワード：高校の心理学，高校教育，公民科教育，カリキュラム，学習指導要領

日本における高校の心理学教育

高校の心理学教育の現状

教科にはない心理学　心理学は，小学・中学・高校の教科にはない。仁平・高橋（2011）は，高校において，心理学が，公民科の「倫理」と「現代社会」の一部，「総合的な学習の時間」や学校設定科目などで取り上げられてきたことを事例を挙げて紹介している（なお，戦前の旧制高等学校には，科目「心理及び論理」「心理」があったが，戦後は新制大学の教養部に移行した）。そして，心理学は，大学入学後に，初めて学ぶ授業科目として位置づけられていた。

心理学を高校の教科とすることは，心理学者にとって長年の願いであった。しかし，高校のカリキュラムの過密な状況を考えると，新科目の設置は，2003年に新設された必履修科目「情報」を例外として，難しいとも考えられていた（「情報」は将来のわが国を担う国民が持つべき「情報社会を生きる力」を育成するとして設定された）。

公民科と心理学　後述する平成30（2018）年告示（令和4年施行）の高等学校学習指導要領（文部科学省, 2018）の公民科の改訂において，従来の「現代社会」「倫理」の心理学の内容が新科目「公共」に移行し，新選択科目「倫理」に，心理学の新たな内容が導入されることになった。

その背景には以下の2つのことがある。第1は，現在の公民科の「現代社会」「倫理」における心理学の内容が，昭和30年代の「社会」「倫理社会」から，心理学の学問の発展を踏まえた更新がされないまま続いてきた内容を，改善することである。第2は，履修者の少ない現行の選択科目「倫理」を，生徒にとって魅力ある科目にすることである。公立の全日制普通科高校（平成27年度入学者）における科目の開設状況を見ると，「現代社会」「政治・経済」の開設率がそれぞれ98.7%，86.5%であるのに対して，「倫理」は59.3%である（文部科学省, 2016a）。日本学術会議哲学委員会哲学・倫理・宗教教育分科会「提言：未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生―〈考える「倫理」〉の実現に向けて」（日本学術会議, 2015）によれば，教科書の採択数から推測して，高校生全体における履修率は3割弱としている。そして，こうした現状を踏まえて，改革の方向性を論じている。

第1の「倫理」における心理学の内容が，古いままで変わらないという問題は，高橋・仁平（2011）が2009年の教科書12冊を分析して指摘している。たとえば，性格の類型論は，ユング（6冊），クレッチマー（4冊），シュプランガー（3冊）が取り上げられている。これらは，1963年の教科書が初出である。一方，性格特性論のビッグファイブに言及しているのは1冊である。

第2の履修者が少なく，魅力が乏しいという問題は，地歴科の科目とは異なり，大学入試の2次試験に出題されることが少ないことが背景にある。そのため「多くの高校ではセンター試験の受験を意識して，各思想家の考え，著作やキーコンセプトを簡潔に学ぶ授業が行われるのが一般的である」（日本学術会議, 2015, p. 3）。村野（2021）は，公民科教員の立場から，「倫理」のセンター試験（共通テスト）は，知識を問う問題が出題されるため，その対策の学習が行われ，そして，出題された新たな事項が教科書に加わるという循環が続いてきたことを指摘している。

しかしながら，高校で学んだ心理学の影響力は大きく，そこで学んだ青年期の諸問題に関わるアイデンティティや現代思想における精神分析などのテーマは，心理学についての高校生のイメージを形成している。さらに，大学入学時に，心理学を学ぶための問題意識となったり，それが持続して卒業論文のテーマになることもある。一方で，大学入学後に，高校時代に描いていた心理学と大学で学ぶ科学的な心理学とのギャップを感じる新入生もいる（たとえば，芳賀, 2020; 楠見, 2018a）。

このような内容の心理学が，高校の「倫理」「現代社会」にどのような経緯で導入され，持続してきたのかは「公民科カリキュラムの変遷とその心理学的内容」の節で検討する。

次節では，こうした日本の現状と，米国と英国の高校の心理学教育の違いについて述べる。

米国と英国における高校の心理学教育

米国における高校の心理学教育

米国では，米国心理学会が，高校における心理学の授業のために，1999年に標準カリキュラム（National Standards for High School Psychology Curricula）を策定している（2005年，2011年に改訂，最新版は2022年2月に公開）。2011年版の標準カリキュラムの前書きによれば，米国の高校では，心理学は社会科または理科のなかで教えられている（約8割が社会科の授業で教えられている）（American Psychological Association, 2011）。2010年の大学進学のためのSAT受検者の28%が高校の心理学の授業を受けている（Alston et al., 2019）。なお，こうした標準カリキュラム成立までの高校の心理学の長い歴史と現状についてはKeith et al.（2013）が論じている。そして，2022年版標準カリキュラムの作業部会では，「科学としての心

理学」の考え方と方法論をより明確に反映させる方向に進めた（Alston et al., 2019）。

米国心理学会（American Psychological Association, 2022）による高校における心理学教育の標準カリキュラムは，心理学の最新の知見に基づいて，心理学の事前知識をもたない生徒達に教育するための指針である。その統合的テーマ（Integrated Themes）は次の７個である。

すなわち，（A）心理学は，経験的証拠に立脚していて，新たな研究データの展開に適合していく。（B）心理学は，個人差を踏まえた上で，行動を支配する一般原理を説明する。（C）心理的，生物学的，社会的，文化的な要因が，行動や心的プロセスに影響を及ぼす。（D）心理学は，より公正な社会を実現するために，多様性を重視し，公平性を促進し，包摂（インクルージョン）を促進する。（E）私たちの認知とバイアスは，不完全な個人的なレンズを通して，私たちの実世界の経験にフィルターをかけている。（F）心理学の原理を適用することで，私たちの生活，組織，およびコミュニティをポジティブな方法で変えることができる。（G）倫理的原則は，心理学の研究と実践を導くものである。

内容は，科学的探究と研究手法（心理学の特質，研究法と測定，倫理的問題，データ解析の基礎概念）を土台とした以下の５つの柱に分かれている。①生物学的基盤（行動の生物学的基盤，感覚，意識），②認知（認知，記憶，知覚，知能），③発達・学習（生涯発達，学習，言語），④社会とパーソナリティ（社会的パーソナリティ，多文化主義とジェンダー，動機づけと感情），⑤精神的身体的健康（心理的障害，健康，治療）。

米国心理学会には高校における心理学の教員組織TOPSS（Teachers of Psychology in Secondary Schools）があり，2000人の会員がいる。そして，研究集会や情報交換を活発に行っている。さらに，米国心理学会のwebページにおいて，指導案，教材（実験や調査課題の教師用の指導書や検索サイトなど），評価ツール，教員研修用教材などの提供をしている（American Psychological Association, 2021a, 2021b）。

英国における高校の心理学教育

英国において，義務教育修了前の10, 11年生（日本の中学３年，高校１年生）に義務教育修了資格試験（GCSE: General Certificate of Secondary Education）に向けたコースが始まり，その中に科目「心理学」がある。その内容は５つの必修領域（発達，記憶，心理的問題，社会的影響，脳と神経心理学），と２つ選択する領域科目（犯罪心理学，言語，思考，コミュニケーション，知覚，睡眠と夢，自己）そして研究法がある。なお，「心理学」は，主要科目ではなく，GCSE受験者数一覧の40科目には入っていない（GOV. UK, 2021）。

中等教育学校の大学進学のためのコース（12, 13年生；日本の高校2, 3年生）では，Cambridge Internationalによる教育プログラムであるASレベル（1年次）とAレベル（2年次）の科目群を履修し，その試験の成績を出願大学に提出する。その科目の一つに「心理学」があり，2017―2021年の受験者では，第４位である（上位から数学，生物，化学）（GOV. UK, 2021）。「心理学」は１年目に履修するASレベル（生理，認知，学習，社会の４領域の内容と方法論）と，２年目に履修する応用を含むAレベル（異常，消費者行動，健康，組織のうちの２領域）がある。心理学的知見と日常生活を結び付けることが重視されている。大学進学のための試験科目のため，大学でさらに学ぶことを想定している（Cambridge University Press & Assessment, 2021）。

ASとSレベル「心理学」のシラバスの冒頭には，科目全体のキー概念として，５つを挙げている。①遺伝か環境か（nature versus nurture），②心理学研究の倫理，③心理学の研究法の選択，④心理学に決定的な見解はないこと，⑤心理学と社会との関連性である。

なお，英国心理学会（British Psychological Society, 2021）では，上記の義務教育の最後から大学までの心理学を学ぶ道筋をwebページで紹介しているが，その内容は多くはない。むしろ，ケンブリッジ大学傘下の教育機関Cambridge InternationalがAレベル，ASレベル試験に依拠して，シラバス，教科書，参考書，教師向けのリソースなどを提供している。

以上の通り，米国，英国における高校の心理学の内容には共通性がある。これらの内容は，「高校の心理学に向けたこれまでの学会の取組み」の節で述べるように，新学習指導要領改訂にあたって設置された「高等学校・倫理学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門的作業等」，日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会において，検討材料にしている（菅原, 2019）。

一方で，米国と英国の高校の心理学は，日本とは異なり，独立した科目の１つとして位置づけられている。その内容は，大学で学ぶ心理学の基礎であり，大学教育との接続が強く意識されている。さらに，科学としての心理学を志向して，STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）科目として，教えていこうとする動きがある。

次節では，こうした米国や英国における高校の心理学の動向とは異なり，社会科や公民科の一部として心理学的内容を取り上げてきた日本における高校の心理

学のカリキュラムの変遷について述べる。

公民科カリキュラムの変遷とその心理学的内容

高校の社会科において，心理学の内容が導入された歴史を，昭和26年以降の高等学校学習指導要領の変遷から見ていく（Figure 1）（長谷川, 2002; 篠塚, 2019; 胤森, 2011; 高橋・仁平, 2011）。

Figure 1

高校社会科の学習指導要領における心理学的内容を含む教科の変遷（篠塚, 2019を参考に作成，単位数の確認，本文中の学習指導要領の引用は，国立教育政策研究所, 2021の教育研究情報データベースに基づく）

昭和22(1947)年　学習指導要領(試案)
経験主義の教育課程

高2, 3	東洋史	西洋史	人文地理	時事問題
高1	総合（一般）社会［必］ 5			
	5	5	5	5

昭和26(1951)年　学習指導要領(試案)

高2, 3	日本史	西洋史	人文地理	時事問題
高1	一般社会［必］ 5			
	5	5	5	5

昭和31(1956)年　学習指導要領改訂
系統主義の教育課程
心理学的内容(青年期の心理)の登場

高1, 2, 3	社会［必］	日本史	世界史	人文地理
	3―5	3―5	3―5	3―5

昭和35(1960)年　学習指導要領改訂

高1, 2, 3	倫理・社会［必］	政治・経済［必］	日本史	世界史A	世界史B	地理A	地理B
	2	2	3	3	4	3	4

昭和45(1970)年告示(48年度実施)学習指導要領改訂
「教育の現代化」と構造主義
内容の高度化，知識主義へ

高1, 2, 3	倫理・社会［必］	政治・経済［必］	日本史	世界史	地理A又はB
	2	2	3	3	3

昭和53(1978)年告示(57年度実施)学習指導要領改訂
「考える」社会科へ
心理学的内容は総合科目「現代社会」の中に

高2, 3	政治・経済	倫理	地理	世界史	日本史
高1	現代社会［必］ 4				
	2	2	4	4	4

平成元(1989)年告示(6年度実施)学習指導要領改定
社会科が地歴と公民に「解体」，世界史が必修に
心理学的内容は総合科目「現代社会」「倫理」の中に

	地理歴史科			公民科		
高1, 2, 3	世界史A・B［必］	日本史A・B	地理A・B	現代社会	倫理	政治・経済
	2 4	2 4	2 4	4	2	2

平成11(1999)年告示(15年度実施)学習指導要領改定
「生きる力」と「総合的な学習の時間」の新設
「現代社会」が4単位から2単位に

	地理歴史科			公民科			
高1, 2, 3	世界史A・B［必］	日本史A・B	地理A・B	現代社会	倫理	政治・経済	総合的な学習
	2 4	2 4	2 4	2	2	2	(＊)

平成21(2009)年告示(25年度実施)学習指導要領改定
「活用能力の育成」，PISAの影響

	地理歴史科			公民科			
高1, 2, 3	世界史A・B［必］	日本史A・B	地理A・B	現代社会	倫理	政治・経済	総合的な学習
	2 4	2 4	2 4	2	2	2	3―6

平成30(2018)年告示(令和4年度実施)学習指導要領改定
「公共」の新設，汎用的能力の重視
4領域の心理学的内容の「倫理」への導入

	地理歴史科			公民科		
高3 高2	世界史探究	日本史探究	地理探究	倫理	政治・経済	総合的な学習
高1	歴史総合［必］2		地理総合［必］2	公共［必］ 2		
	3	3	3	2	2	3―6

註）心理学的内容を含む教科を網掛け，必修科目［必］と太字で示す。
数字は単位数を示す。
（＊）卒業までに105―210単位時間，35単位時間の授業が1単位

昭和22（1947）年 中学校・高等学校学習指導要領　社会科編Ⅱ（試案）および昭和26（1951）年 学習指導要領社会科編Ⅱ一般社会科（試案）改訂版

戦後最初の学習指導要領は試案として示された。必履修の「一般社会科」と選択必履修として分化した社会科「日本史」・「世界史」・「人文地理」・「時事問題」の5科目がおかれていた。「一般社会科」は，「1年間で，地理・歴史・経済・社会の広い分野について，ある程度の学習を行う」ための内容で，心理学の内容はない。

昭和31（1956）年 学習指導要領改訂―「社会」

社会科への心理学的内容は，この改訂において，初めて登場する。この改訂では，高等学校学習指導要領社会科編「まえがき」に「社会科の学習で，人生観や行為の基準となる道徳や思想について深く考えさせる機会をもたせることの必要を認めた。そこで，政治・経済・社会・倫理の問題を中心として『社会』という新科目を設け，『社会』『日本史』『世界史』『人文地理』の4科目をもって，社会科を構成した」と述べている。そして，第1章　社会科の目標「1. 高等学校社会科の位置」の「(2) 社会科と他教科との関係」として，「社会科の学習内容を構成している素材の特色は，それが主として歴史学・人文地理学・政治学・経済学・社会学・倫理学などの社会科学（人文科学）の考え方や知識を背景としており，また，これらの科学の動向を強く反映している点にある」としている。ここには，心理学は挙がっていない。その中の必履修の新科目「社会」の目標には，下記のとおり「青年期の心理」への言及がある。

> (5) 青年期の心理や特質に応じて，人間生活の意義や価値を深く考えさせ，同時に，社会生活を営む個人の望ましいあり方を，倫理思想史上のおもな考え方を通して理解させ，また，人権と自由などの民主主義の基本的理念をはあくさせる。そして，日本社会の特色とそれに関連する日本人の考え方などについて考察を進め，各人が家庭・学校・地域社会・職場などにおいて，現実にどのような問題に当面しているか，それを解決していこうとするにはどのような態度をとるべきかについて考えさせる。さらに，学問・芸術・宗教・道徳・思想などの意義と価値を明らかにし，それに基いて積極的に平和を促進し，文化を創造して，民主的社会の発展を図ろうとする態度と，それに必要な能力とを養う。

そして内容としては，(10)「個人と社会」において，「青年の問題」と「個人と社会のつながり」がある。前者は，「青年期に特有な自我の目ざめを各人の具体的な生活や悩みと結びつけ，本能と理性，自愛と利他，独立と反抗，孤独と愛情などの問題を通して，人間性と人間関係についての関心をもたせる」，後者は，「各人のもつ問題が，社会と密接なつながりのあることを理解させ，個人の成長と社会の発展をもたらすためには，人間としていかにあり，いかに生くべきかを考えさせる。その場合，個と全体，幸福と正義，意志と行動，理想と現実などの関係を，東西の倫理思想史上のおもな考え方に適宜にふれながら明らかにする」とされている。これらは，青年の問題が，社会科に初めて導入されたものであるが，「心理的な観点」からの説明は少ない。学習指導要領に「心理的な観点」に関わる事項が明示されるのは，次の改訂からである。

昭和35（1960）年 学習指導要領改訂―「倫理・社会」

この改訂において社会科の2年次必履修科目「倫理・社会」が，「社会」の内容を再構成して新設された。この科目では，心理学的内容は，「目的（2）人間の心理や行動を社会や文化との関連において理解させるとともに，青年期における身近な問題を通して，人間としての自覚を深める」として，内容（1）の人間性の理解において，「人間形成の条件：行動の機制にもふれ，人格の発達について主として社会的，心理的な観点から考えさせる」，「青年期の問題：自我の発達を中心として，青年期における心理的，社会的諸問題を取り扱い，人生における青年期の意義について考えさせる」がある。ここでは，「行動の機制」，「人格の発達」，「心理的観点」と明示されている点がポイントである。この内容は，現在まで引き継がれている。たとえば，この時の教科書で取り上げられている「マージナルマン」と「心理社会的モラトリアム」は2009年発行の教科書（12冊中）で9割，「自我の目覚め」「心理的離乳」は8割，第2反抗期は7割の教科書が取り上げている（高橋・仁平, 2011）。なお，内容「(2) 人生観・世界観」は哲学（西洋思想の源流，近代思想，東洋と日本の思想，現代思想），「(3) 現代社会と人間関係」は社会学（現代社会と文化，社会集団における人間関係など）に基づく内容が主に扱われている。

昭和45（1970）年 学習指導要領改訂（告示）（昭和48年実施）―「倫理・社会」

この改訂では，目標「(2) 現代社会について客観的に認識させるとともに，そこにおける人間の生き方について考えさせ，青年期における自己形成の課題を自

覚させる」に基づいて，内容「(1) 現代と人間」において「青年と人間形成：現代の青年の心理的・社会的諸問題を取り扱い，青年期の自覚にも触れて，人生の意義について考えさせる」となっている。学習指導要領全体としては，「教育の現代化」と構造主義の影響のもとで，内容の高度化や知識主義への動きがあったが，「倫理・社会」の心理学の内容には，大きな変化はなかった。

昭和53（1978）年 学習指導要領改訂（昭和57年度実施）
―「現代社会」

必履修科目「現代社会」が新設され，「倫理」は選択科目「倫理」となった。心理学の内容は，「現代社会」においては，「(2) 現代社会と人間の生き方」の「青年と自己探究」において「現代の青年の心理的・社会的諸問題」「適応と個性の形成」にすべて移行している。一方，「倫理」の内容は，「自己探究と思想の源流，日本の思想，現代社会と倫理」など哲学的内容だけになった。

平成元（1989）年 学習指導要領改訂（平成6年実施）
―「現代社会」「倫理」

この改訂は，「社会科の解体」といわれる大きな改変である。社会科は地理歴史科と公民科に分かれ，「現代社会」「倫理」「政治・経済」は公民科の科目となった。「現代社会」の目標は「人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて，広い視野に立って，現代の社会と人間についての理解を深めさせ，現代社会の基本的な問題に対する判断力の基礎を培うとともに自ら人間としての在り方生き方について考える力を養い，良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」である。内容としては，「(1) 現代社会における人間と文化」において，「ウ　現代社会の特質と青年期の課題：大衆社会，高齢化社会，情報化社会など現代社会の特質を理解させ，それとの関連で学ぶことの意義及び青年期における自己形成の課題について認識を深めさせ，進路の選択と併せてよく生きることと生きがいの追求について自覚を深めさせる」となった。さらに，内容の取扱いに当たっての配慮として，「青年期における自己形成の課題については，青年期の心理的，社会的な問題，適応と個性の形成などについて理解させるとともに，生涯にわたる学習の意義について考えさせるようにすること」となっている。

なお，この改訂において，「倫理」においても心理学的内容が再び取り上げられるようになった。目標では，「人間尊重の精神に基づいて，青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思索を深めさせるとともに，人格の形成に努める実践的意欲を高め，良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」として，内容では大項目「(1) 青年期と人間としての在り方生き方：生涯において青年期がもつ意義を理解させるとともに，先哲の基本的な考え方を手掛かりとして，人間の存在や価値について思索を深めさせる」となった。そして，「ア　青年期の課題と自己形成：人間性の特質，適応と個性の形成など生涯において青年期がもつ意義と課題を理解させ，現代社会における青年の生き方について考えさせる」で取り上げられている。さらに，大項目「(2) 現代社会と倫理」において，ユングの集合的無意識（12冊中12冊）と元型（11冊），フロイトの無意識と精神分析（11冊），フロム（6冊）など，一連の精神分析学派が取り上げられている（高橋・仁平，2011）。そのほか，大項目「(3) 国際化と日本人としての自覚（源流思想，西洋近代思想，日本思想）の内容が扱われている。

平成11（1999）年 学習指導要領改訂（平成15年実施）
―「現代社会」「倫理」

この学習指導要領改訂では，「現代社会」は内容が厳選され4単位科目から2単位科目になった（公民科は，「現代社会」2単位，または「倫理」「政経」合計4単位のため，多くの学校が「現代社会」2単位とし，「倫理」「政経」は選択科目となり，「倫理」開設校は大幅に減った〔公立全日制普通科高校の平成15年度入学者においては54.3%〕; 文部科学省，2005）。心理学に関連する内容では「現代社会」「倫理」において扱われ，大きな変更はなかった。この改訂において「総合的な学習の時間」が導入され，内容として「国際理解，情報，環境，福祉・健康など」が例示された。その中で，生徒たちは，心理学に関わる課題に取り組み，調査・発表することも行われるようになった。

平成21（2009）年改訂（告示）（平成20年実施）
―「現代社会」「倫理」

2021年度までの学習指導要領であり，心理学に関連する内容は，「現代社会」「倫理」において扱われ，大きな変更はなかった。この改訂では，PISAなどの結果を踏まえて，活用能力の育成に焦点が当てられた。公民科において，現代社会の諸課題を取り上げて，人間としての在り方生き方についての学習や，議論を通して自分の考えをまとめたり，説明したり，論述したりするなど課題追究的な学習が一層重視されることになった。

公民科における心理学的内容の問題点

以上のように，高等学校の社会科・公民科において，心理学は，1956年以降60年にわたって，青年期の心

理を中心に，適応や人格形成の内容が，さらに，精神分析学派の内容が現代の思想史において取り上げられてきた。

公民科の教科書の執筆者として，心理学者が加わることが少なかったため，教科書の心理学的内容には，現代心理学からみて問題のある記述が見られることを高橋・仁平（2011）は指摘している。たとえば，2009年発行の「倫理」の教科書には，明らかに誤った記述（例：レヴィンをマージナルマンの提唱者とする）やすでに否定されているあるいは捏造された事柄（例：オオカミに育てられた少女）が含まれている。また，現代心理学の常識からかけ離れた記述（例：欲求不満と防衛機制），誤解を招く記述（例：カウンセリングが精神分析に依拠），教科書間で不統一な記述（例：パーソナリティ，性格，人格，個性）がある。また，白石（2010）は，「倫理」における「青年期の課題」の学習指導要領，そして教科書，参考書における問題点について，青年期に必要と考えられる教育という観点から論じている。

なお，高校公民科における心理学教育について論じた研究は，仁平・高橋（2011），高橋・仁平（2011）が数少ない研究である。同様のことは，高校における社会学教育についてもあてはまる。社会学者の岡崎（2010）は，社会学が高校「現代社会」などで周辺的位置に置かれている要因を，その学問的性質（研究対象の広さと方法の独自性），学習指導要領の策定に社会学者が関与していないこと，社会科教育と社会学教育の連携の欠如を挙げている。これらのことは高校教育における心理学について考える上でも参考になる。

次節では，こうした問題点を踏まえて，学会などがどのような取組みを行ってきたのかを述べる。

高校の心理学に向けたこれまでの学会の取組み

日本学術会議心理学・教育学委員会

日本学術会議心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会では，大学の心理学教育の参照基準を作成する一方で，2009年には仁平が「高等学校教育における心理学：現状と課題」について2回報告するなど，高校における心理学教育の問題に取り組んできた（その内容は，高橋・仁平, 2011参照）。

心理学教育プログラム検討分科会は，日本心理学会と共催で2010年に日本心理学会第74回大会・学会企画シンポジウム「高校生への心理学教育」（仁平他, 2010）を行い，2011年には，公開シンポジウム「いま，何故，心理学教育を高校に導入する必要があるのか？」（企画者：利島保，長谷川寿一，仁平義明，内田伸子，佐藤隆夫）（仁平他, 2011）を開催した。

これらを踏まえて日本学術会議心理学・教育学委員会心理学分野の参照基準分科会では，「市民性の涵養に関わる心理学教育の役割」において，「将来的には，中等教育に心理学の科目が導入されることが望ましい。それが実現されて，大学の教養教育との連続性が確保されれば，以上のような心理学の学修によって，社会性の涵養はさらに効果的なものになると期待できる」と述べている（日本学術会議, 2014）。さらに，日本学術会議心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会（楠見孝委員長）では，健康・医療と心理学分科会と共同で，2020年に，提言「未来のための心理学の市民社会貢献に向けて―高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を」を取りまとめ，「高等学校の心理学教育を充実させるべき」と提言している（日本学術会議, 2020）。

日本心理学会

日本心理学会では，機関誌『心理学ワールド』において，2011年から，心理学者による高校生対象の授業を取り上げた「私の出前授業」が，連載されている。ここでは，心理学者が，高校生の対象授業を，様々な工夫をして実践していることが紹介されている。さらに，2012年からは，1日（初年度は2日）で心理学の主要分野をカバーする「高校生のための心理学講座」を全国で開催している（たとえば，仁平, 2015; 日本心理学会・内田・板倉, 2016）。

2018年9月には，日本心理学会教育研究委員会に高校心理学教育小委員会（市川伸一委員長）が発足した。第2回の同小委員会では，次節で述べる高等学校学習指導要領の公民科の改訂を担当した澤田浩一文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官と，「高等学校・倫理学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門的作業等」に協力者として関わった菅原ますみ・お茶の水女子大学教授から情報提供を受けた。そして，2019年9月と12月に，日本心理学会公開シンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐって」（企画者：市川伸一，楠見孝）を日本学術会議と共催で2回行った（唐沢, 2019; 楠見, 2019a; 菅原, 2019; 山本, 2019）。シンポジウムでは，次節で述べる公民科の学習指導要領改訂を踏まえた話題提供と議論が行われた。同小委員会では，シンポジウムでの議論を踏まえて，公民科教員や高校生に向けての支援の方策や，関連学会と連携した支援の可能性について検討を進めている。

新学習指導要領における公民科の変化

本節では，これまでの経緯や問題点を踏まえて，第1に，新学習指導要領において，公民科がどのように変わったのかを，その目的と2つの科目「公共」「倫理」の構成について述べる。第2に，とくに，「倫理」に心理学のどのような新たな内容が導入されたのかについて述べる。

公民科の改訂

改訂の方針　新しい高等学校学習指導要領改訂は，平成30（2018）年に告示され，令和4（2022）年度から実施される。それは中央教育審議会（2016b）から出された新しい「学力」の育成に向けた答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」に基づく。そこでは，高等学校の公民科について次のように述べている。

> 共通必履修科目については，現代社会の諸課題を捉え考察し，選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論を，古今東西の知的蓄積を踏まえて習得するとともに，それらを活用して自立した主体として，他者と協働しつつ国家・社会の形成に参画し，持続可能な社会づくりに向けて必要な力を育む「公共」を設定すること。選択履修科目については，人間としての在り方生き方や社会の在り方を発展的に学習する科目として「倫理」，「政治・経済」を設定すること。（p. 109）

公民科の目標　高等学校公民科の学習指導要領では目標として，Figure 2に示すとおり，「社会的な見方・考え方を働かせ，現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して，広い視野に立ち，グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す」とある。そして，3つの具体的目標を挙げている。とくに，(2) の「現代の諸課題について，事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察」には，今回大幅に導入された心理学的事実や概念も役割を果たすと考えられる。

公民科の「公共」と「倫理」の科目構成　新学習指導要領の策定過程（平成28年6月）において，中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム（中央教育審議会, 2016a）では，新選択科目「倫理」の科目構成の考え方として，下記のように記している。

> 共通必履修科目「公共」で習得した個人が判断するための手掛かりとなる考え方を基盤とし，古今東西の幅広い知的蓄積を通してより深く思索するための概念や理論を理解し，それらを活用して現代の倫理的諸課題を探究するとともに，人間としての在り方生き方についてより深く自覚し，人格の完成に向けて自己の生き方の確立を図り，他者と共に生きる主体を育む「倫理」に発展させる。そのために，先哲の思想を個別に取り上げ学ぶのではなく，原典を読み倫理的諸価値について時代を超えた様々な先哲による考え方を手掛かりにして哲学に関わる対話的手法も活用して「考える倫理」が行われるようにする。（p. 19）

ここでは，単なる知識の獲得ではなく，考える「倫理」を目指している点が重要である。これは，日本学術会議哲学委員会哲学・倫理・宗教教育分科会の提言「〈知識中心の「倫理」〉教育を〈考える「倫理」〉教育に転換する」「〈考える「倫理」〉教育の実現に向けて環境を整備する」（日本学術会議, 2015）における対話的手法を活用して，思考力を育成する方向性と合致している。

また，考える「倫理」教育は，小中学校での道徳教育が，「特別の教科　道徳」になるにあたって，「考え，議論する道徳」「多面的・多角的に考える道徳」へと転換したことに伴う連続性という点から，中央教育審議会（2014）の答申「道徳に係る教育課程の改善等について」の意図にも沿ったものである。

公民科における心理学の新たな内容

「公共」の内容　公民科目の改訂の方向性（文部科学省, 2018）は，1, 2年生での新設必履修科目「公共」（2単位）においては，現代社会の課題を捉え判断するための概念・理論を習得し，事実を基に協働的考察，議論することに重点を置く。心理学関連のテーマとしては，現行の選択必履修科目「倫理」（授業4時間分）で扱われてきた「青年期の課題」の課題が，大項目「A 公共の扉」の中項目「(1) 公共的な空間を作る私たち」において，「生涯における青年期の課題を人，集団及び社会との関わりから捉え，他者と共に生きる自らの生き方についても考察できるよう工夫すること」と内容の取り扱いで示されている。これは，従来のとおりである。

「倫理」の内容　心理学の内容が新たに導入されたのが，2, 3年生が学ぶ，選択科目「倫理」（2単位）である。2つの大項目「A 現代に生きる自己の課題と人間とし

Figure 2

新学習指導要領における公民科と「倫理」の目標，大項目，中項目，内容の取り扱い（文部科学省, 2018 の公民編に基づいて作成。網掛けと下線は心理学と関連する箇所を示す）

公民　1　目　標

社会的な見方・考え方を働かせ，現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して，広い視野に立ち，グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 選択・判断の手掛かりとなる概念や理論及び倫理，政治，経済などに関わる現代の諸課題について理解するとともに，諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 現代の諸課題について，事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり，解決に向けて公正に判断したりする力や，合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。

(3) よりよい社会の実現を視野に，現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに，多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵(かん)養される，人間としての在り方生き方についての自覚や，国民主権を担う公民として，自国を愛し，その平和と繁栄を図ることや，各国が相互に主権を尊重し，各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

倫理　1　目　標

人間としての在り方生き方についての見方・考え方を働かせ，現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動を通して，広い視野に立ち，人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて，グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 古今東西の幅広い知的蓄積を通して，現代の諸課題を捉え，より深く思索するための手掛かりとなる概念や理論について理解するとともに，諸資料から，人間としての在り方生き方に関わる情報を調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 自立した人間として他者と共によりよく生きる自己の生き方についてより深く思索する力や，現代の倫理的諸課題を解決するために倫理に関する概念や理論などを活用して，論理的に思考し，思索を深め，説明したり対話したりする力を養う。

(3) 人間としての在り方生き方に関わる事象や課題について主体的に追究したり，他者と共によりよく生きる自己を形成しようとしたりする態度を養うとともに，多面的・多角的な考察やより深い思索を通して涵養される，現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚を深める。

大項目	中項目		内容の取扱い
A 現代に生きる自己の課題と人間としての在り方生き方	(1) 人間としての在り方生き方の自覚 人間の存在や価値に関わる基本的な課題について思索する活動を通して，次の事項を身に付けることができるよう指導する。	ア　知識および技能 (ア) 個性，感情，認知，発達などに着目して，豊かな自己形成に向けて，他者と共によりよく生きる自己の生き方についての思索を深めるための手掛かりとなる様々な人間の心の在り方について理解すること。 (イ) 幸福，愛，徳などに着目して，…（略） (ウ) 善，正義，義務などに着目して，…（略） (エ) 真理，存在などに着目して，世界と人間の在り方について思索するための手掛かりとなる様々な世界観について理解すること。 (オ) 古今東西の先哲の思想，…（略）	(ア) 小学校及び中学校で習得した概念などに関する知識などを基に，「公共」で身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方を活用し，哲学に関わる対話的な手法などを取り入れた活動を通して，生徒自らが，より深く思索するための概念や理論を理解できるようにし，Bの学習の基盤を養うよう指導すること。
		イ　思考力，判断力，表現力 (ア) 自己の生き方を見つめ直し，自らの体験や悩みを振り返り，他者，集団や社会，生命や自然などとの関わりにも着目して自己の課題を捉え，その課題を現代の倫理的課題と結び付けて多面的・多角的に考察し，表現すること。 (イ) 古今東西の先哲の考え方を手掛かりとして，より広い視野から人間としての在り方生き方について多面的・多角的に考察し，表現すること。	(イ) (1) のアの (ア) については，青年期の課題を踏まえ，人格，感情，認知，発達についての心理学の考え方についても触れること。
	(2) 国際社会に生きる日本人としての自覚	ア　知識および技能 (ア) 古来の日本人の心情と考え方や日本の先哲の思想に着目して，…（略） (イ) 古来の日本人の心情と考え方や日本の先哲の思想に関する原典や原典の口語訳などの…（略）	
		イ　思考力，判断力，表現力 (ア) 古来の日本人の考え方や日本の先哲の考え方を手掛かりとして，国際社会に主体的に生きる日本人としての在り方生き方について多面的・多角的に考察し，表現すること。	(ウ) (1) のアの「生命」については，生命科学や医療技術の発達を踏まえ，生命の誕生，老いや病，生と死の問題などを通して，生きることの意義について思索できるようにすること。「自然」については，人間の生命が自然の生態系の中で，植物や他の動物との相互依存関係において維持されており，調和的な共存関係が大切であることについても思索できるようにすること。「科学技術」については，近年の飛躍的な科学技術の進展を踏まえ，人工知能(AI)をはじめとした先端科学技術の利用と人間生活や社会の在り方についても思索できるよう指導すること。
B 現代の諸課題と倫理	(1) 自然や科学技術に関わる諸課題と倫理	ア　生命，自然，科学技術などと人間との関わりについて倫理的課題を見いだし，その解決に向けて倫理に関する概念や理論などを手掛かりとして多面的・多角的に考察し，公正に判断して構想し，自分の考えを説明，論述すること。	
	(2) 社会と文化に関わる諸課題と倫理	ア　福祉，文化と宗教，平和などについて倫理的課題を見いだし，その解決に向けて倫理に関する概念や理論などを手掛かりとして多面的・多角的に考察し，公正に判断して構想し，自分の考えを説明，論述すること。	

ての在り方生き方」と「B 現代の諸課題と倫理」があり，この順序で学ぶ（Figure 2 参照）。

そして，大項目 A において，個性，感情，認知，発達などに着目して，自己形成に向けて，思索を深めるための人間の心の在り方について理解することになっている。今回の改訂において，「心理学」という学問領域名が，学習指導要領の内容の取扱いに初めて入った。すなわち，「青年期の課題を踏まえ，人格，感情，認知，発達についての心理学の考え方についても触れる」ことになった。また，「倫理」の教科全体では，思想史的知識の習得に終始せず，討論を授業に導入する必要性が述べられている。

着目すべき 4 つの視点　学習指導要領解説公民編（文部科学省, 2018）では，「倫理」において，人間の心の在り方について理解する際に着目すべき視点としては，以下の 4 つを挙げている（p. 94）。

・個性は，一人一人の人間にはどのような性質の違いがあるのか，その違いはいかに形成されるのか
・感情は，物事に対して起こる人間の気持ちにはどのような特徴があるのか，またそれは人の適応にとってどのような意味をもつのか
・認知は，知覚，記憶，推論，問題解決といった人間の知的な活動にはそれぞれどのような特徴があるのか
・発達は，人間の心の機能は生涯にわたっていかに変化するのか，その変化はどのような要因によって起こるのか

さらに，「こうした多様な視点に着目した学習を通して，人間がどのように感じ，学び，考え，行動し，発達するか，またそこにはどのような一人一人の違いがあるのかに関する心の仕組みと成り立ちを理解」することが挙げられている。そして，「倫理」の教科としての視点である「それらを踏まえて，人間とは何かを改めて自ら思索し，他者と共によりよく生きる自己の生き方についての思索を深めることができるようにすることを意味している」と述べている。

理解を深める 4 つの領域　様々な人間の心の在り方について，下記のように 4 領域での理解を深めることを挙げている（文部科学省, 2018, p. 95）。

・人格についての心理学：人格特性の理論や人格の発達過程などを取り上げ，人間の個性に対する理解を深めるとともに，様々な他者とともに生きていくことについての理解
・感情についての心理学：意欲や学習に関する動機付けや生起する感情過程，恐れや幸福感など，人間の基本的な感情の種類などを知ることを通して，自己や他者の感情の在り方についての理解
・認知についての心理学：外界からの刺激を受容し情報を処理する知覚の過程，学習と記憶，問題解決や推論などを取り上げ，自己や他者の知的な活動の在り方を知ることを通して，考え認識する存在としての人間についての理解
・発達についての心理学：誕生時の心理的諸能力や愛着の形成とその対象の広がり，他者の心の理解の発達，道徳判断や共感性の発達，自己とアイデンティティの発達，中高年期における心理的発達変化を含む生涯発達理論などを取り上げ，人間の心の発達が他者との相互作用の中で育っていくことについての理解

学習法と注意点　これらの心理学の考え方の学習を深める方法として，「様々な人間の心の在り方について科学的に探究した各種の実験や観察，調査に基づく統計的な分析の結果」の利用と「対話や作文」が例示されている。したがって，これまでの実験結果を示した上で，生徒自身がデモ実験をして，その結果に基づいて，議論をしたり，日常生活の経験も踏まえてレポートをまとめる授業を進めることが考えられる。

学習指導要領解説公民編（文部科学省, 2018, p. 95）では，注意点として，「心理学の学説や各種の実験や観察の結果の紹介を知識として習得させる指導で終わることのないよう」にとあり，それは，「倫理」における位置づけである「現代に生きる自己の課題と人間としての在り方生き方について思索を深めるための手掛かりとして学習することができるよう工夫」が求められているからである。また，「他の教科等における精神の健康や適応，発達などに関わる学習との関連」づけを行う必要が挙げられている。これは，次節「各教科と心理学の関わり」において論じる。

心理学的内容の拡張の可能性　学習指導要領解説では，Figure 2 で示す同じ中項目「アの（イ）の幸福，愛，徳，（ウ）の善，正義，義務」などについては，「公共」での学習との関連づけが述べられている。「公共」では，「たとえば，囚人のジレンマ，共有地の悲劇，最後通牒ゲーム等の思考実験や，環境保護，生命倫理等について概念的に考える学習活動を取り入れ」ることも，科目の構成を検討する際に議論されていた（文

部科学省, 2016b)。これらについては，心理学的研究とも関連づけて学習することが考えられる。

さらに，中項目「(エ) 真理，存在などに着目して，世界と人間の在り方について思索するための手掛かりとなる様々な世界観について理解すること」については，内容の取り扱いにおいて「真理を視点として活用する際には，人間の認識や経験，偏見や先入観，言語や論理，有用性や功利性との関係などについても思索することができる」としている。この視点において，心理学の研究を「相互に関連付けて理解することで，多面的・多角的な考察につなげる」ことができる。また，「様々な世界観について理解する」では，これまでの教科「倫理」と同様に，プラグマティズムの James や，精神分析の Freud や Jung についても，心理学に関わる世界観・人間観として理解を深めることが考えられる。

また，内容の大項目「B 現代の諸課題と倫理」では，心理学との関わりは述べられていないが，生命，自然，科学技術などと人間との関わりについての倫理的課題，福祉，文化，宗教の倫理的課題への心理学的検討も可能である（例：生命倫理，環境問題，障害者への偏見，異文化理解)。たとえば，内容の取り扱い「人工知能（AI）をはじめとした先端科学技術の利用と人間生活や社会の在り方」については，人間と人工知能との協働社会に対する肯定的認知や不安についての心理学的考察も考えられる（楠見, 2020)。

このように，公民科「倫理」の中で，心理学的内容は，人間としての在り方生き方を学ぶ中で，多面的な見方の一つである科学的な見方として，道徳的な諸価値や現代の倫理的問題の解決に役立てていくことが考えられる。

次節では，公民科「倫理」以外の各教科と心理学の関わりについて検討する。

各教科と心理学の関わり

高校教育において，心理学の内容は，「倫理」だけではなく，これまでも多くの関連教科において取り上げられていた。ここでは，新学習指導要領（文部科学省, 2018）の各教科の内容から，心理学の内容が含まれる科目と心理学との関連性が考えられる科目について検討する（芳賀, 2020; 楠見, 2019a; 菅原, 2019)。これは，様々な教科が，人の心や行動とそれを取り巻く社会や文化との問題と関わっていることを生徒に伝えることが，心理学を教科横断的に学ぶために重要なためである。

心理学の内容が含まれる科目

理科　「生物基礎」（選択必履修 2 単位）をまず取り上げる。内容の大項目「(2) ヒトの体の調節」において，中項目「(ア) 神経系と内分泌系による調節」の「㋐情報の伝達」と「㋑体内環境の維持の仕組み」で人の神経系と内分泌系の働きが取り上げられ，生理心理学の内容と関連を持っている。さらに，大項目「(1) 生物の特徴」の「(イ) 遺伝子とその働き」は，発達心理学における遺伝の基礎の内容と関わる。

「生物」（選択 4 単位）の内容では，大項目「(4) 生物の環境応答」において，中項目「(ア) 動物の反応と行動」の「㋐刺激の受容と反応」では感覚知覚，「㋑動物の行動」では動物の行動と神経系の働きが取り上げられている。心理学における感覚・知覚心理学，学習心理学などの基礎分野の内容と関連を持っている。さらに，大項目「(1) 生物の進化」は進化や遺伝など，進化心理学の問題と関わる。

保健体育科　「保健」（必履修 2 単位）は，内容の大項目「(1) 現代社会と健康」における「(ア) 健康の考え方」におけるヘルスプロモーションの考え方を踏まえた個人の適切な意思決定や行動選択は，健康心理学に関わり，「(オ) 精神疾患の予防と回復」は，臨床心理学，健康・医療心理学などの応用分野の内容と関連をもっている。大項目「(2) 安全な社会生活」はリスクに関する心理学とも関わりを持っている。

「体育」（必履修 7 ― 8 単位）は，内容の大項目「H　体育理論」における中項目「2　運動やスポーツの効果的な学習の仕方」の「ア　運動やスポーツの効果的な学習の仕方について理解すること」では，運動やスポーツの技能の熟達段階，練習や運動観察の方法，課題の設定方法等の内容を取り扱うことになっていて，学習心理学における技能学習と関わる。

家庭科　「家庭基礎」（2 単位）と「家庭総合」（4 単位）の選択必履修である。「家庭総合」の内容における心理学に関わる内容は，大項目「A 人の一生と家族・家庭及び福祉」における中項目「(1) 生涯の生活設計 (2) 青年期の自立と家族・家庭及び社会 (3) 子供との関わりと保育・福祉 (4) 高齢者との関わりと福祉」は生涯発達心理学，福祉心理学が関わり，大項目「C 持続可能な消費生活・環境」には中項目「(2) 消費行動と意思決定」が取り上げられている。また，大項目「B 衣食住の生活の科学と文化」は，衣食住の心理や防災，健康・安全・食におけるリスクの心理学が関わる。

情報科　「情報 I」（必履修 2 単位）は，内容の大項目「(2) コミュニケーションと情報デザイン」における

「情報デザインが人や社会に果たしている役割」「効果的なコミュニケーションを行うための情報デザインの考え方や方法」は，社会心理学の新たなテーマであり，大項目「(3) コンピュータとプログラミング」において学ぶ「目的に応じたモデル化やシミュレーションを適切に行うとともに，その結果を踏まえて問題の適切な解決方法を考えること」は，大学で学ぶ認知心理学などの土台ともなる。

数学科　「数学Ⅰ」(必履修3単位) の大項目「(3) データの分析」における知識・技能では，「分散，標準偏差，散布図及び相関係数の意味やその用い方」の理解があり，思考力・判断力・表現力では「(イ) 目的に応じて複数の種類のデータを収集し，適切な統計量やグラフ，手法などを選択して分析を行い，データの傾向を把握して事象の特徴を表現すること」「(ウ) 不確実な事象の起こりやすさに着目し，主張の妥当性について，実験などを通して判断したり，批判的に考察したりすること」は，心理学のデータ解析の土台となる。また，目標「(3) 数学のよさを認識し数学を活用しようとする態度，粘り強く考え数学的論拠に基づいて判断しようとする態度，問題解決の過程を振り返って考察を深めたり，評価・改善したりしようとする態度や創造性の基礎を養う」は，認知心理学の重要なテーマでもある。

心理学との関連性が考えられる科目

地理歴史科　「地理総合」(必履修2単位) の内容の大項目「B　国際理解と国際協力」の中項目「(1) 生活文化の多様性と国際理解：場所や人間と自然環境との相互依存関係などに着目して，課題を追究したり解決したりする活動を通して，次の事項を身に付けることができるよう指導する」は環境・文化心理学と関連を持っている。また，大項目「C　持続可能な地域づくりと私たち」の中項目「(1) 自然環境と防災」は，人間と自然環境との相互依存関係や地域などに着目して，防災に取り組むなど，防災に関わる心理学に関連をもっている。

国語科　「現代の国語」(必履修2単位) における〔知識及び技能〕の「(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項」の「ア　言葉には，認識や思考を支える働きがあることを理解すること」「(2) 情報の扱い方に関する事項」における「ウ　推論の仕方を理解し使うこと」は認知心理学，言語心理学と関わる。また，「国語表現」(選択4単位) は，目標 (2)「実社会における他者との多様な関わりの中で伝え合う力を高め」る能力の育成や，〔知識及び技能〕(1)「ア　言葉には，自己と他者の相互理解を深める働きがあること」の理解はコミュニケーションの心理学と関わる。

外国語科　「外国語」は，目標「(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め，聞き手，読み手，話し手，書き手に配慮しながら，主体的，自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」はコミュニケーションの心理学や文化心理学に関わる。

芸術科　ここでは，2つの選択必履修科目 (2単位) を取り上げる。

「音楽Ⅰ」においては，内容の大項目「A 表現」における歌唱や器楽は，スキル学習や熟達化などの学習心理学と関わる。大項目「B 鑑賞」における「(ア) 曲や演奏に対する評価とその根拠」と「(イ) 自分や社会にとっての音楽の意味や価値」，さらに，表現と鑑賞の両指導において，「ア　音楽を形づくっている要素や要素同士の関連を知覚し，それらの働きを感受しながら，知覚したことと感受したこととの関わりについて考えること」は聴覚心理学や音楽心理学と関わりをもっている。

「美術Ⅰ」では，大項目「A 表現」の中項目「(3) 映像メディア表現」における「ア　映像メディアの特性を踏まえた発想や構想」「(イ) 色光や視点，動きなどの映像表現の視覚的な要素の働きについて考え，創造的な表現の構想を練ること」，大項目「B 鑑賞」における作品などの見方や感じ方は，知覚心理学と関わる。

総合的な探究 (学習) の時間　この授業科目の目標は「探究の見方・考え方を働かせ，横断的・総合的な学習を行うことを通して，自己の在り方生き方を考えながら，よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す」であり，「(2) 実社会や実生活と自己との関わりから問いを見いだし，自分で課題を立て，情報を集め，整理・分析して，まとめ・表現することができるようにする」は，大学での探究的学び，さらに，卒業論文における研究のプロセスにも繋がるものである (楠見, 2019b)。

ここでは，心理学的テーマが文系・理系の両方で，取り上げられることがある。テーマとしては，「倫理」と関わる青年期の課題の他に，知覚，学習・記憶，社会などの領域が取り上げられている。これまでは，青年期の課題などを除くと，教科の知識と結びついていないため，生徒や教員は必ずしも背景となる知識や研究法 (質問紙法，実験法，観察法，統計など) のスキルをもっていない。そこで，次節で述べる支援 (教員向けの講習会やリソースの提供など) が重要になる。新学習指導

要領の「倫理」の心理学的内容を土台にしたテーマを取り上げた探究活動は，今後増えてくることが考えられる。こうした探究的学習を通して，学んだ事柄を深めるとともに，科学的考え方，批判的思考力を身につけることが重要である（たとえば，林・神戸大学附属中等教育学校, 2019）。

特別活動　特別活動の目標は「集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ，様々な集団活動に自主的，実践的に取り組み，互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して，次のとおり資質・能力を育成することを目指す」であり，ホームルーム，生徒会，学校行事などがある。いずれも社会心理学や集団心理学の対人関係，リーダーシップ，集団における問題解決の実践の場である。また，ホームルームにおける進路指導やキャリア教育は，適性については性格心理学が，進路選択は意思決定の心理学が関わる。

道徳　高校では，特別の教科「道徳」は設定されていない。そこで，「公共」及び「倫理」並びに特別活動が，中核的な指導場面とされている。中学校における「道徳」は「よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため，道徳的諸価値についての理解を基に，自己を見つめ，物事を広い視野から多面的・多角的に考え，人間としての生き方についての考えを深める学習を通して，道徳的な判断力，心情，実践意欲と態度を育てる」としている，道徳性の発達は発達研究のテーマとして，研究が蓄積されている。また，道徳的判断力や道徳的心情に関わる自由，思いやり，感謝，信頼，公平などは社会心理学のテーマでもある。

このように，公民科以外にも様々な科目で，心理学と関連をもつ内容が取り上げられている。これらが，大学で学ぶ心理学とどのようにつながるのか，生徒や教員に適切な情報を提供することによって，教科横断的学習ができるようにすることは今後の課題である。

次節では，こうした高校の心理学教育に関わる課題について，教員と生徒の立場から検討する。

教員と生徒のニーズと課題

教員のニーズと課題

教員のニーズ調査　高校における心理学教育に対する教員のニーズを捉えるために，全国の高校教員516人を対象とした質問紙調査の結果を紹介する（日本心理学会が2013年3月に実施した調査〔楠見, 2018b〕を再分析したものである）。まず，「人の心に関わる心理学の授業を，教室で何らかのかたちでおこなうこと」については，「賛成」（14%），「どちらかというと賛成」（50%），「どちらともいえない」（29%），「どちらかというと反対」（6%），反対（1%）と，賛成が64%である。「心理学を教えるとしたら，どの教科で教えるとよいと思いますか」については，「総合的な学習の時間」（42%）が最も多く，「独立した授業科目」（20%），「道徳」（20%），「既存の科目（社会科，理科など）」（17%）が続いた。「心理学の内容について，自ら生徒たちに教える機会をもちたいと思いますか」については，全教員，社会科教員（それぞれ516人，67人）において，「教えたい」（7%，7%），「どちらかというと教えたい」（37%，44%），「どちらともいえない」（36%，40%），「どちらかというと教えたくない」（16%，7%），「教えたくない」（1%，1%）であった。社会科教員の51%が「（どちらかというと）教えたい」と考えていた。一方，「どちらともいえない」「（どちらかというと教えたくない）」と答えた理由（33人，複数回答あり）を尋ねたところ，「心理学についてよく知らないから」（60%）が最も多く，「利用できる教材を知らないから」（52%），「どのようなテーマを教えたらよいかわからないから」（36%）が続いた。

こうした結果を踏まえて，高校の心理学に関わる教員のニーズやそれに応じた支援を考えてみる。

教員向け講習会・リソース　第1に，大学で心理学を学んだ高校の公民科担当教員が少ないという問題がある。「心理学についてよく知らない」「利用できる教材を知らない」という問題を解決するには，公民科教員向けに，高校生に教えるための心理学の知識とスキルを身につけるための教員向けの講習会（オンラインも含む），参考書，指導案，webページのリソース集の提供が必要である。教科書は紙幅が限られているため，教科書には，理論だけが記されていることもある。そうした場合には，理論を導いた実験の手続き，結果やその解釈についての説明が必要である。また，「倫理」教科書において，冒頭の「人間としての在り方生き方の自覚」に登場する心理学の内容と，そのあとに出てくる思想史や現代の諸課題と倫理の内容を，関連づけることも重要である。こうした教科書の足りない部分を補うような教員向けの補助教材や解説書が必要である（唐沢, 2019）。これらは，大学の心理学者や哲学者・倫理学者，教育学者，その関連学会，そして，高校教員と連携して進めていくことが重要である。

教授法開発　第2は，高校生に心理学を教えるための教授法の開発である。ここでは，(a) 知識の伝達だけで終わらないように，実習（実験，観察，調査など）や対話などの能動的活動をどのように導入するか，(b)

心理学に対するマスメディアなどによる誤った信念（血液型性格などの俗説; たとえば，楠見, 2018a）をもった高校生に対していかに授業するかなどの課題がある（たとえば，佐藤, 2006, 2007）。(a) については，これまで心理学者がアウトリーチ活動や出前授業などにおいて開発してきた体験型教材（たとえば，池田・渡邊, 2016）や学習法講座（市川, 2013）などを活用して，実験を体験し，データに基づいて，議論し，思考を深めることが考えられる。(b) については，大学の心理学の導入教育で用いてきた実践（たとえば，南, 2009）を踏まえて，批判的思考や科学リテラシーを育成しつつ，理解を深めることが重要である。

研究会組織　第3に，心理学を教える高校教員のための研究会の組織作りを，米国心理学会のTOPSSのように支援することである（American Psychological Association, 2021b）。そして，高校の授業における心理学のテーマに関わる教育実践研究を進めていくことである。たとえば，高校公民科の授業実践に関わる教育心理学的研究は少ない（天ヶ瀬他, 2018; 堀江, 2017, 2018; 山本, 2019; 山本・織田, 2015など）。一方で，社会科・公民科教育学では高校教員との実践研究が積み重ねられており，教員向けの授業事例集などの書籍が出版されている（たとえば, 東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会, 2018; 和井田他, 2019）。今後は，社会科・公民科教育学の学会や教員を中心とした研究会と連携して，授業改善につながるような心理学者と教育学者，高校教員との共同研究を活発にしていくことが必要である。

教員養成　第4は，心理学の専門知識をもった公民科教員を増やすために，大学の心理学部・心理学科などにおける公民科の教員養成に一層力を入れることである。心理学専攻学生が高校教員を目指せるようにすることは，キャリアパス拡大のためにも重要である。そのためには，「公民科教育法」に高校生に対する心理学の教育法に関わる内容を入れるなどの必要がある。大学における心理学専攻者に対する教員養成については，園田他（2018），林他（2013）が私立大学の心理学科，人間学科における公民科教員養成について，論じている。園田他（2018）によると，心理学科については，免許法施行規則第4条別表によれば，公民科教員養成における「教科に関する科目」は「法律学（国際法を含む），政治学（国際政治を含む）」「社会学，経済学（国際経済を含む）」「哲学，倫理学，宗教学，心理学」があり，公民の学習指導要領と心理学の領域を具体的に対応づけた資料はほとんどないことを指摘している。そして，対応づけた科目名の一覧を示している。

ここで，新学習指導要領の公民科「公共」と「倫理」の内容（個性，認知，感情，発達）を踏まえると，次のような心理学の専門科目が，教科に関する専門科目として考えられる。「公共」については「社会心理学」，「倫理」については，「心理学概論」「感情・人格心理学」「感覚・認知心理学」「発達心理学」などである。

なお，園田他（2018）によれば，「公民」は最も教員免許が取得しやすい教科であり，課程認定を受けている学科・専攻は，文学，教育，法学，経済，社会，商学など幅広い学部・研究科にわたる。2020年4月1日現在，公民科の一種教員免許状（大卒レベル），専修免許状（修士レベル）の課程認定（文部科学省, 2021）を受けているのは，それぞれ，870学科，561専攻ある。そのうち，心理学に関連する学科・専攻は，89学科（10.2%），74専攻（7.6%）であり，およそ1割である。心理学科・専攻において，公民科の教員免許を取得できる大学を増やしていくことは，キャリアパス拡大のためにも，今後の課題である。なお，高校教員の採用や現場の実状を考えると，教員を目指す学生は，授業のコマ数が多い地理歴史科の教員免許をあわせてとることが望ましい。心理学の専門科目の多くを公民科の「教科のための専門科目」とすることによって，学生の履修上の負担を減らして，あわせて，地理歴史科の教員免許を取れる工夫をしたり，心理学の強みを活かして，特別支援教育に係る教員免許も取れるようにすることが考えられる。

生徒のニーズと課題

生徒のニーズ調査　高校における心理学教育に対する高校生のニーズを捉えるために，高校2年生252人への質問紙調査の結果をみる（大辻他, 2005）。「高校で心理学を学ぶこと」について尋ねたところ，賛成（65%）が多く，どちらともいえない（29%），反対（6%）が続いた。さらに，「心理学の授業を選択したいか」については，選択する（50%）が多く，わからない（33%），選択しない（17%）であった。そのような授業内容が望ましいかと5肢選択（複数回答有）で調べたところ，性格検査（50%），コミュニケーション（33%），カウンセリング（32%）が高かった。高校生が性格検査に関心をもつことは，村野（2021）も指摘している。高校生の「心理学」への高いニーズがあることがわかったが，実際の授業での実施においては，次の課題が考えられる（日本学術会議, 2020）。

生徒向きリソース　第1に科目「倫理」「公共」における心理学の学びを深めるために，適切なリソースとして，高校生向きのwebページや参考書などを用意す

ることである。さらに，高校生に向けた教授法の開発が必要である。具体的には，高校生が関心をもつテーマ（村野, 2021）としては，「個性」の内容に関しては，性格検査の仕組みを知り，自己理解を深めて，進路選択に役立てたり，「学習」の内容については，効果的学習法（例：記憶方略，メタ認知）を学んで，自らの学習法を見直したり（市川, 2013）することなどが考えられる。

探究学習　第２に，心理学の内容をテーマにした探究学習を行うための方法論やテーマ例を解説した手引きを web で公開したり，出版することである。具体的には，心理学の研究手法（実験，調査，観察，面接などと統計等の分析手法）の紹介と探究学習する際のテーマ例（スマホやゲームなどをめぐる心理学的な問題，感染症と人の行動など）が考えられる。なお，日本心理学会・内田・板倉（2016）では，ロボットと人，友人関係，動物園での観察などのテーマ例を紹介している。

上記の２点は，米国心理学会の web ページを用いた活動（American Psychological Association, 2021a）が参考になる。また，日本心理学会においても教育研究委員会博物館小委員会が，心理学ミュージアムなど高校生向きの web サイトを公開している（日本心理学会, 2021）。

教科横断学習　第３は，「公共」「倫理」に加えて，前述したような心理学の内容が関わる「生物」「保健」「家庭」「数学」の統計などの事項を明示して，心理学を教科横断的に幅広く学ぶことができるような手引きを作ることが考えられる。将来的には，科学的心理学を，社会生活（健康・医療・福祉など）と結びつけて体系的に学ぶことができるような新科目「心理学」の構想も考えられる。これは，次の課題とも関わる。

第４は，すべての生徒に伝えるべき心理学の内容の検討である。生徒の進路は，大きく３つ，将来大学に進み，心理学科などで専門として学ぶ生徒，進学はするが，心理学を専門としない生徒，そして，進学をしないで社会に出る生徒がいる。大多数は，心理学を学ぶ機会は最後になることも考えられる。いずれの進路の生徒に対しても共通して伝えるべき内容として，市民生活に必要な心理学リテラシー（a. 基本的な心理学用語の理解，b. 心理学の科学的手法の理解, c. 心に関わるサービス，教育，福祉，メディアなどに関する理解と行動）を伝えることが考えられる（楠見, 2010）。さらに，高校や学級の特徴に基づいて，大学に進む生徒に対しては，心理学教育の高大接続を踏まえて，発展的内容を工夫する必要がある。

高大接続　第５は，心理学を大学で学ぶこと，心理学を活かして仕事をする進路情報を，「倫理」「公共」や前述の関連科目の学習内容と結びつけて発信することである。

これまで，高校生向きの心理学の本は，大学で心理学を学びたい生徒に向けてのガイドブック的な本が出版されている（たとえば，宮本・伊藤, 2019; 小川他, 2013）。あるいは，特定の分野の新書やシリーズが出版されてきた。たとえば，社会心理学（山岸, 2011），学習法（市川, 2013），心と脳の科学（苧阪, 1998）などや，中学高校生向きのシリーズとして心理学ジュニアライブラリー（市川他, 2002）などが出版されてきた。今後は新学習指導要領の公民科やその他の科目との関連づけをより明確化した書籍の出版が考えられる。

さらに，新学習指導要領で学んだ生徒達が，大学に進んできてから，高校における「倫理」などによる心理学の学習経験の有無が，心理学の進路選択，心理学のイメージに及ぼす影響を，高大接続の観点から検討する必要がある。

まとめ

本稿では，日本における高校への心理学教育の導入のために，第１に，これまでの高校における心理学教育を概観し，心理学が教科としておかれていない現状について述べた。第２に，米国と英国における高校の心理学教育の内容について現状を紹介した。そして，科学としての心理学を重視している点で，日本における公民科「倫理」における心理学とは目標が異なることについて論じた。第３に，公民科カリキュラムにおける心理学的内容の変遷について述べ，その内容が，青年期の心理や現代思想としての精神分析に重点があり，60 年近く変わっていなかったという問題点を指摘した。第４に，高校における心理学教育の充実に向けた学会の取組みについて述べた。第５に，新学習指導要領における公民科「倫理」において，人間としての在り方生き方を学ぶ中で，個性，感情，認知，発達などの心理学の内容が導入されたことについて述べた。さらに，新学習指導要領における他教科においても，心理学に関連する内容が取り扱われており，教科横断的に学ぶことの必要性を述べた。第６に，教員と生徒のニーズと課題について述べ，両者への学会そして心理学者からの適切なサポートが必要であることを述べた。

引用文献

Alston, N., Baker, S., Beins, B., Blair-Broeker, C., Miller, R., Nielsen, A., Rozanas, D., Wang, R., & Whitlock, K. (2019). *High school psychology is science*. American

Psychological Association. https://www.apa.org/ed/precollege/topss/science/high-school-psychology-science-report.pdf

天ヶ瀬正博・中村博之・中山満子（2018）. 高等学校公民科における心理学的観点・知見の導入と展開―新学習指導要領にむけて　教育システム研究（奈良女子大学教育システム研究開発センター）, *13*, 409-427.

American Psychological Association（2011）. *National standards for high school psychology curricula*. American Psychological Association. https://xsydwl.com/national-standards.html

American Psychological Association（2021a）. *High school psychology: For students*. American Psychological Association. https://www.apa.org/education-career/k12

American Psychological Association（2021b）. *APA teachers of psychology in secondary schools*. https://www.apa.org/ed/precollege/topss/

American Psychological Association（2022）. *National standards for high school psychology curricula*. American Psychological Association. https://www.apa.org/education-career/k12/national-standards

British Psychological Society（2021）. *Become a psychologist*. https://www.bps.org.uk/public/become-psychologist

Cambridge University Press & Assessment（2021）. *Syllabus: Cambridge international AS and A level psychology*（*9990*）. Cambridge Assessment International Education. https://www.cambridgeinternational.org/Images/502977-2021-2023-syllabus.pdf

中央教育審議会（2014）. 道徳に係る教育課程の改善等について（答申）　文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1352890.htm

中央教育審議会（2016a）. 初等中等教育分科会教育課程部会 社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける審議の取りまとめについて（報告）　文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/071/sonota/1377052.htm

中央教育審議会（2016b）. 幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）　文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf

GOV. UK（2021）. *Summer 2021 results analysis and quality assurance: A level and GCSE*. UK. G. https://www.gov.uk/government/publications/analysis-of-results-a-levels-and-gcses-summer-2021/summer-2021-results-analysis-and-quality-assurance-a-level-and-gcse

芳賀康朗（2020）. 学部における心理学専門教育の導入に関する一研究（5）―中学生，高校生，大学生が心理学に対して抱くイメージの検討　皇學館大学紀要, *58*, 193-177.

長谷川 豊（2002）. 学習指導要領の変遷と高校公民科の構成・内容　加藤西郷・吉岡真佐樹（編）　社会・地理・公民科教育論（pp. 88-108）　高菅出版

林 大悟・宮崎真由・茅島路子・岡本裕一朗（2013）. 人間学科における教員の資質能力向上を目的とする社会科・公民科教員養成カリキュラムマップ・指導体制の分析及び再構築　玉川大学文学部紀要, *54*, 29-54.

林 創・神戸大学附属中等教育学校（編）（2019）. 探究の力を育む課題研究―中等教育における新しい学びの実践　学事出版

堀江竜也（2017）. 高等学校における心理学教育の実践と課題　日本教育工学会第33回全国大会講演論文集, 227-228.

堀江竜也（2018）. 高校生は心理学研究におけるデータ収集方法に関してどのような知識を有しているのか？　日本教育心理学会第60回総会発表論文集, 413. https://doi.org/10.20587/pamjaep.60.0_413

市川伸一他（2002）. 心理学ジュニアライブラリ 全9巻　北大路書房

市川伸一（2013）. 勉強法の科学―心理学から学習を探る（岩波科学ライブラリー）　岩波書店

池田まさみ・渡邊淳司（2016）. 基礎心理学とサイエンス・アウトリーチ―心の実験パッケージ開発委員会の活動を通して　基礎心理学研究, *35*（1）, 72-78. https://doi.org/10.14947/psychono.35.17

唐沢かおり（2019）. 高校「倫理」と心理学　日本心理学会第83回大会公開シンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐって」　立命館大学

Keith, K. D., Hammer, E. Y., Blair-Broeker, C. T., & Ernst, R. M.（2013）. High school psychology: A coming of age story. *Teaching of Psychology, 40*（4）, 311-317. https://doi.org/10.1177/0098628313501044

国立教育政策研究所（2021）. 学習指導要領の一覧　国立教育政策研究所 https://erid.nier.go.jp/guideline.

html
楠見 孝（2010）. 批判的思考と高次リテラシー　日本認知心理学会（監修）　楠見 孝（編）　現代の認知心理学 3 思考と言語（pp. 134-160）　北大路書房
楠見 孝（2018a）. 誰もがみんな心理学者？―日常生活で役立てるために　日本心理学会（監修）　楠見 孝（編）　心理学って何だろうか？―四千人の調査から見える期待と現実（pp. 1-29）　誠信書房
楠見 孝（2018b）. 学校の先生に使ってほしい・教えてほしい心理学　日本心理学会（監修）　楠見 孝（編）　心理学って何だろうか？（pp. 30-63）　誠信書房
楠見 孝（2019a）. 高校における心理学教育のニーズと意義　日本心理学会第 83 回大会公開シンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐって」　立命館大学
楠見 孝（2019b）. 探究学習を支える説明力　山本博樹（編）　教師のための説明実践の心理学（pp. 11-20）　ナカニシヤ出版
楠見 孝（2020）. 熟達したホワイトカラーの実践的スキルとその継承における課題　日本労働研究雑誌, *62*(11), 85-98.
南 学（2009）. 心理学概論の講義がクリティカルシンキング志向性に与える影響　三重大学教育学部研究紀要, *60*, 275-285.
宮本聡介・伊藤 拓（2019）. 高校生に知ってほしい心理学―どう役立つ？どう活かせる？ 第 2 版　学文社
文部科学省（2005）. 平成 16 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10984050/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04120701/006.htm
文部科学省（2016a）. 平成 27 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1368209.htm
文部科学省（2016b）. 高等学校公民科における科目構成及び新必履修科目「公共（仮称）」の方向性として考えられる構成（素案）　教育課程部会社会・地理歴史・公民ワーキンググループ（第 10 回）配付資料 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/071/siryo/attach/1371199.htm
文部科学省（2018）. 高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm
文部科学省（2021）. 中学校・高等学校教員（社会・地理歴史・公民）の免許資格を取得することのできる大学 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287059.htm
村野光則（2021）. 高校現場からの期待と要望　日本心理学会第 85 回大会学会企画シンポジウム「高校心理学教育のために心理学（者）は何をするのか」　明星大学
仁平義明（2015）. 私の出前授業―出前授業はどれだけ「心理学」を代表できるか　心理学ワールド, *71*, 30-31.
仁平義明・長谷川寿一・内田伸子・髙橋美保・利島 保（2010）. 高校生への心理学教育　日本心理学会第 74 回大会発表論文集, p. JPAL003.
仁平義明・無藤 隆・市川伸一・池田まさみ・佐藤けい子・今井一宏・利島 保・長谷川寿一（2011）. 公開シンポジウム　いま，何故，心理学教育を高校に導入する必要があるのか？　日本学術会議心理学・教育学委員会，心理学教育プログラム検討分科会・日本心理学会
仁平義明・高橋美保（2011）. 高校生になぜ心理学教育をするのか―大学と高校の心理学教育の目標のちがい　白鷗大学教育学部論集, *5*(1), 93-114.
日本学術会議（2014）. 報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準―心理学分野 日本学術会議 心理学・教育学委員会 心理学分野の参照基準分科会 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h140930-4.pdf
日本学術会議（2015）. 提言 未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生―〈考える「倫理」〉の実現に向けて 日本学術会議 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t213-1.pdf
日本学術会議（2020）. 提言 未来のための心理学の市民社会貢献に向けて―高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を　日本学術会議 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会及び健康・医療と心理学分科会 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t296-4.pdf
日本心理学会（2021）. 心理学ミュージアム　日本心理学会 http://psychmuseum.jp/
日本心理学会（監修）　内田伸子・板倉昭二（編）（2016）. 高校生のための心理学講座―こころの不思議を解き明かそう　誠信書房
小川一美・斎藤和志・坂田陽子・吉崎一人（2013）. ス

タートアップ「心理学」―高校生と専門的に学ぶ前のあなたへ　ナカニシヤ出版
岡崎宏樹（2010）. 中等教育の中の社会学　社会学評論, *61*(3), 257-276. https://doi.org/10.4057/jsr.61.257
苧阪直行（1998）. 心と脳の科学　岩波書店
大辻隆夫・塩川真理・加藤征宏・松葉健太朗（2005）. 高校心理学導入に関する一研究―生徒及び教師の意識調査結果からの検討　京都女子大学発達教育学部紀要, *1*, 39-50.
佐藤浩一（2006）. 高校生を対象とした「心理学」授業の試み　群馬大学教育実践研究, *23*, 275-289.
佐藤浩一（2007）. 高校生を対象とした「心理学」授業の試み(2)―授業への期待と評価, 授業内容の記憶　群馬大学教育実践研究, *24*, 359-371.
篠塚明彦（2019）. 中等社会科学習指導要領の変遷と特徴　和井田清司・篠塚明彦・小林 汎・吉本健一・大野一夫・米山宏史・杉浦正和・田中祐児（編）　中等社会科 100 テーマ―〈地理総合・歴史総合・公共〉授業づくりの手引き（pp. 10-13）　三恵社
白石 忍（2010）. 高校倫理教科書における青年期の課題についての考察　九州共立大学経済学部紀要, *122*, 31-42.
園田直子・津田 彰・木藤恒夫・原口雅浩・徳田智代・山本眞利子・浅野良輔・浦上 萌（2018）. 心理学科における高等学校公民の教科教育　久留米大学教職課程年報, *2*, 71-75.
菅原ますみ（2019）. 高校教科の中の心理学　日本心理学会公開シンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐって」 慶應義塾大学
高橋美保・仁平義明（2011）. 高等学校「倫理」教科書の中の心理学　日本高校教育学会年報, *18*, 57-66.
胤森裕暢（2011）. 高等学校公民科「倫理」の基本的性格―高等学校学習指導要領のねらいの変遷と青少年の意識調査の分析を通して　広島経済大学研究論集, *34*(2), 35-49.
東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会（編）（2018）.「公共の扉」をひらく授業事例集―新科目「公共」 清水書院
山岸俊男（2011）.「しがらみ」を科学する―高校生からの社会心理学入門　筑摩書房
山本博樹（2019）.「倫理」における説明研究の必要性　日本心理学会第 83 回大会公開シンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐって」 立命館大学
山本博樹・織田 涼（2015）. 高校「倫理」教科書の理解度を促す概説表現の効果―学習支援研究に基づく支援可能性の提示　学校心理士会年報, *7*, 145-158.
和井田清司・篠塚明彦・小林 汎・吉本健一・大野一夫・米山宏史・杉浦正和・田中祐児（編）（2019）. 中等社会科 100 テーマ―〈地理総合・歴史総合・公共〉授業づくりの手引き　三恵社

付　　記

草稿にコメントいただいた仁平義明星槎大学教授，菅原ますみ白百合女子大学教授，山本博樹立命館大学教授，佐藤浩一群馬大学教授，澤田浩一國學院大学教授，市川伸一東京大学名誉教授，清水寛之神戸学院大学教授，村野光則東京大学教育学部附属中等教育学校教諭，堀江竜也大阪府立四條畷高校教諭に感謝いたします。執筆において，ご教示いただいた石井英真京都大学准教授，本稿の背景となる活動においてご協力いただきました日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会，日本学術会議心理学・教育学委員会心理教育プログラム検討分科会の皆様に感謝申し上げます。